

平成25年度  
事業報告書

株式会社サンアンドホープ

平成26年3月10日

株主各位

北九州市門司区大字猿喰1157番地の2

株式会社 サンアンドホープ

代表取締役 武谷 俊一

## 第18回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第18回定時株主総会を下記のとおり開催致しますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、お手数ながら後記の参考事項をご検討くださいますて、同封致しました委任状用紙に賛否をご表示いただき、ご捺印の上、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 開催日時 平成26年3月26日（水曜日）午前11時
2. 開催場所 北九州市門司区大字猿喰1157番地の2  
当社 本社会議室
3. 会議の目的事項
  - 報告事項 第18期（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）  
事業報告の件
  - 決議事項
    - 第1号議案 第18期（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）  
計算書類承認の件
    - 第2号議案 取締役7名選任の件

以 上

---

（お願い）

当日ご出席の際には、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)

### 1. 会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、デフレ脱却と経済再生を図るため、政府が「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」を強力に押し進め、漸くマイナスからプラスへと転換しました。このような中で九州経済も緩やかに持ち直してきてはおりますが、中小企業や小規模事業者にそれを実感するところまでには至っていないのが現状であります。また、園芸肥料・用土業界においては、価格競争の激化、及びホームセンターの更なる出店競争による末端需要の奪い合いなどの影響により、一層の消耗戦を強いられております。

このような状況のなか、当社は親会社ニチリウ永瀬の上場準備に伴い、従来の6月決算から12月決算へ変更になり、当事業年度は7月から12月の半年決算となりました。業況としては主要取引先である株式会社ナフコの価格見直しや、当社自体の営業体制の問題点も顕在化したこと、また元来当業界では、当事業年度に当たる7月～12月は需要が1月～6月に比べて少ないことなどもあり、売上高1,067,967千円、経常損失21,115千円、当期純損失33,174千円という結果になりました。

#### (2) 設備投資の状況

重要な設備投資はありません。

#### (3) 資金調達の状況

該当する事項はありません。

#### (4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当する事項はありません。

#### (5) 他の会社の事業の譲受の状況

該当する事項はありません。

#### (6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当する事項はありません。

#### (7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得の状況

該当する事項はありません。

#### (8) 対処すべき課題

当社は、設立して18期となりますが、従来からの営業体制が根本的にユーザーニーズに合致していない点が、徐々に散見されるようになってきております。現在その改善のために、営業強化及び人員の増強、また新販売管理システムの導入を図っておりますが、そのためには相応のコストと時間を要するものと考えております。また、平成23年に関西、同24年には鹿児島と営業ならびに生産拠点を開設しておりますが、これら拠点とも連携を取りながら全社一丸となって営業・生産体制の再構築を図ることが今後における緊急、且つ最大の課題だと考えております。

株主の皆様におかれましては、この点ご理解いただき、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### (9) 財産及び損益の状況の推移

	第15期 (平成23年6月期)	第16期 (平成24年6月期)	第17期 (平成25年6月期)	第18期 (当事業年度) (平成25年12月期)
売上高(千円)	1,721,991	2,479,738	2,771,110	1,067,967
経常利益(千円)	71,490	104,605	36,926	△21,115
当期純利益(千円)	48,816	61,323	27,217	△33,174
1株当たり当期純利益(円)	9,040.18	11,356.23	5,040.22	△6,143.50
総資産(千円)	1,411,042	1,765,676	1,808,486	1,374,392
純資産(千円)	430,234	491,557	518,774	485,600

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数に基づき算出しております。  
2. 記載金額は、千円未満を切り捨てによって表示しております。なお、1株当たり当期純利益については小数点第3位を四捨五入によって表示しております。

#### (10) 重要な親会社および子会社の状況

##### イ. 重要な親会社の状況

当社の親会社は株式会社ニチリウ永瀬で、同社は当社の株式を80.4% (4,340株) 保有いたしております。当社は親会社より肥料の生産を委託され、これを納入しております。

##### ロ. 重要な子会社の状況

該当する事項はありません。

##### ハ. その他

該当する事項はありません。

(1 1) 主要な事業内容 (平成 2 5 年 1 2 月 3 1 日現在)

1. 家庭用園芸用肥料用土の製造販売及びこれに付随する業務。
2. 園芸用資材の製造加工販売及びこれに付随する業務。
3. 専業農家用肥料用土の製造販売及びこれに付随する業務。
4. 家畜、養魚用飼料の製造販売及びこれに付随する業務。
5. 上記 1～4 に掲げる商品の入荷業務及び出荷業務の請負並びにこれに付随する業務。
6. 上記 1～4 に掲げる商品のトラックによる得意先への配送業務並びにこれに付随する業務。
7. 肥料及び飼料の製造、販売並びに輸出入
8. 農薬、農器具の販売並びに輸出入
9. 花卉、種子、球根、苗木の販売並びに輸出入
10. 生花及び造花と園芸用品の販売並びに輸出入
11. 工業薬品の販売並びに輸出入
12. 薪炭の販売並びに輸出入
13. キャンプ用品の販売並びに輸出入
14. ペット用品の販売並びに輸出入
15. ペットフードの製造、販売並びに輸出入
16. 前各号に附帯又は関連する一切の事業

(1 2) 主要な事業所 (平成 2 5 年 1 2 月 3 1 日現在)

本社工場及び事務所	北九州市門司区大字猿喰 1 1 5 7 番地の 2
関西工場	兵庫県加西市鶴野町 1 2 6 2 番地の 9

(1 3) 使用人の状況 (平成 2 5 年 1 2 月 3 1 日現在)

区別	従業員数	前期比	平均年齢	平均勤続年数
男 性	45 名	2 名減	36 才 5 ヶ月	6 年 4 ヶ月
女 性	9 名	1 名増	40 才 5 ヶ月	4 年 3 ヶ月
計	54 名	1 名減	37 才 1 ヶ月	5 年 11 ヶ月

(注) 上記使用人数には使用人兼務役員 1 名は含んでおりません。また、出向者 1 名を含んでおります。パートタイマー 5 名を含んでおります。

(1 4) 主要な借入先 (平成 2 5 年 1 2 月 3 1 日現在)

借入先	借入額
株式会社 西日本シティ銀行	101,474,000 円
株式会社 福岡銀行	77,766,000 円

(1 5) その他会社の現況に関する重要な事項

記載すべき事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項 (平成 2 5 年 1 2 月 3 1 日現在)

- (1) 発行可能株式総数 21,600 株
- (2) 発行済株式の総数 5,400 株
- (3) 株主数 8 名

(4) 大株主

株 主 名	持株数	持株比率
株式会社ニチリウ永瀬	4,340	80.4%
福岡県	240	4.4%
北九州市	240	4.4%
株式会社西日本シティ銀行	200	3.7%
タキイ種苗株式会社	140	2.6%
株式会社福岡銀行	100	1.9%
株式会社グリーン産業	80	1.5%
株式会社損害損保ジャパン	60	1.1%

(注) 自己株式は所有していません。

(5) その他株式に関する重要な事項  
記載すべき事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項  
記載すべき事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況 (平成25年12月31日現在)

氏 名	会社における地位	担当および重要な兼職の状況
武 谷 俊 一	代表取締役社長	株式会社ニチリウ永瀬代表取締役社長
鎌 田 敏 朗	専務取締役	株式会社ニチリウ永瀬取締役
岩 男 博 之	取締役	業務部長
串 間 幸 男	取締役	株式会社ニチリウ永瀬常務取締役肥糧事業本部長
砥 綿 和 広	取締役	株式会社ニチリウ永瀬常務取締役園芸事業本部長兼東日本統括部長
海老井 悦 子	取締役	福岡県副知事
松 崎 茂	取締役	北九州市副市長
河 村 良 司	監査役	タキイ種苗株式会社取締役資材部部長 株式会社ニチリウ永瀬取締役

- 注) 1. 取締役串間 幸男、砥綿 和広、海老井 悦子および松崎 茂は社外取締役であります。  
2. 監査役河村 良司は社外監査役であります  
3. 監査役堤 雅彦は平成25年8月30日に辞任により退任しております。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区分	支給人員	金 額
取締役	4名	12,600,000円
監査役	—	—
合計	4名	12,600,000円

## 貸借対照表

(平成25年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流動資産	1,134,975,658	流動負債	688,818,006
現金及び預金	151,385,927	支払手形	191,186,585
受取手形	365,532,948	買掛金	464,375,765
売掛金	305,676,439	未払金	27,596,205
商品	80,914,121	未払法人税等	331,700
製品	6,365,194	預り金	3,407,751
原材料	183,727,937	賞与引当金	1,920,000
貯蔵品	38,843,045	固定負債	199,974,143
前払金	1,862,105	長期借入金	179,240,000
繰延税金資産	1,292,440	退職給付引当金	6,560,000
貸倒引当金	△2,080,000	役員退職引当金	9,311,299
その他流動資産	1,455,502	長期リース債務	4,862,844
固定資産	239,416,511	負債合計	888,792,149
有形固定資産	225,415,552		
建物	206,683,383		
構築物	10,881,352		
機械及び装置	4,857,761		
車両運搬具	12,045		
工具器具備品	251,702		
有形リース資産	2,729,309		
無形固定資産	3,114,185		
電話加入権	552,880		
ソフトウェア	659,334	(純資産の部)	
無形リース資産	1,901,971	株 主 資 本	
投資その他の資産	10,886,774		
出資金	4,781,000	資本金	270,000,000
保証金	800,000	利益剰余金	215,600,020
繰延税金資産	8,304,967	その他利益剰余金	215,600,020
長期貸倒引当金	△4,206,903	繰越利益剰余金	215,600,020
その他の投資その他の資産	1,207,710	純資産合計	485,600,020
資産合計	1,374,392,169	負債・資本合計	1,374,392,169

## 損益計算書

(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		1,067,967,272
売上原価		
期首商品棚卸高	76,847,769	
当期商品仕入高	653,991,365	
当期製品製造原価	301,725,810	
合計	1,032,564,944	
期末商品棚卸高	80,914,121	951,650,823
売上総利益		116,316,449
販売費及び一般管理費	147,383,279	
営業損失		31,066,830
営業外収益		
受取利息	2,790	
助成金	8,835,000	
雑収入	2,296,431	11,134,221
営業外費用		
支払利息割引料	1,182,735	1,182,735
経常損失		21,115,344
特別利益		
固定資産売却益	499,880	499,880
税引前当期純損失		20,615,464
法人税、住民税及び事業税		331,700
法人税等調整額		12,227,733
当期純損失		33,174,897



## 株主資本等変動計算書

(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)

(単位：円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
前期末残高	270,000,000	248,774,917	248,774,917	518,774,917	518,774,917
当期変動額					
当期純損失		33,174,897	33,174,897	33,174,897	33,174,897
当期変動額合計		△33,174,897	△33,174,897	△33,174,897	△33,174,897
当期末残高	270,000,000	215,600,020	215,600,020	485,600,020	485,600,020

## 個別注記表

(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① その他の有価証券

・時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 商品……………最終仕入原価法

##### ② 原材料……………最終仕入原価法

##### ③ 貯蔵品……………最終仕入原価法

### 2. 減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…定率法《ただし、平成10年4月1日以降に所得した建物（附属設備を除く）については定額法》を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物……………8年～38年

構築物……………10年～20年

機械及び装置……………9年～15年

(2) リース資産…所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

### 3. 重要な引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収見込額を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

### 4. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

#### (貸借対照表に関する注記)

#### 1. 担保に供されている資産

担保に供されている資産の内容	本社工場及び事務所
担保に供されている資産の簿価	154,034,295 円
担保に係る債務の金額	179,240,000 円

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

179,162,181 円

#### 3. 親会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	198,303,952 円
短期金銭債務	394,439,000 円

#### (損益計算書に関する注記)

#### 1. 親会社との間の取引

売上高	221,269,983 円
仕入高	444,951,165 円

#### (株主資本等変動計算書に関する注記)

#### 1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	5,400	—	—	5,400
合計	5,400	—	—	5,400

#### 2. 自己株式に関する事項

該当事項ありません。

#### 3. 配当に関する事項

##### (1) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項ありません。

##### (2) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項ありません。

#### 4. 当該事業年度の末日における当該株式会社が発行している新株予約権の目的となる当該株式会社の株式の数

該当事項ありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の原因の主な発生原因

繰延税金資産(短期)	
賞与引当金	768,000
未払事業所税	281,200
未払事業税	243,240
小計	1,292,440円
繰延税金資産(長期)	
一括償却資産	273,687
役員退職慰勞引当金	3,724,519
従業員退職給付引当金	2,624,000
貸倒引当金	1,682,761
小計	8,304,967円
繰延税金資産合計	9,597,407円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、オフィスコンピュータ等については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社および主要株主等

会社等の名称(氏名)	議決権の所有(非所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	事業年度末残高(千円)
		役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社							
㈱ナリ永瀬	(被所有) 直接 80.4%	(兼任) 5人	製品の仕 入・販売	製品の販売	221,270	売掛金	196,401
				製品の仕入	444,951	買掛金	394,294

注 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

・製品の販売仕入については、市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	89,925.93円
1株当たり当期純利益	△6,143.50円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項ありません。

(その他の注記)

該当事項ありません。

## 監 査 報 告 書

平成25年7月1日から平成25年12月31日までの第18期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役会及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、取締役の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制そのた株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制について、その取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている当該システム(内部統制システム)に状況を監視及び検証いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務遂行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成26年3月5日

株式会社サンアンドホープ

監査役 河村 良司 ㊟

以 上

以 上

## 議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

1. 議決権の代理行使の勧誘者 株式会社サンアンドホープ 代表取締役 武谷 俊一

### 2. 議案および参考事項

第1号議案 第18期（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）計算書類承認の件

本議案の内容は、添付書類6頁から10頁に記載のとおりとすることにつき、ご承認をお願いするものであります。計算書類につきまして、当社取締役会および監査役は、法令および定款に従い、会社の財産および損益の状況を正しく示しているものと認めております。

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、再任7名の取締役選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
1	武谷 俊一 (昭和24年1月2日)	昭和51年4月 日東花材株式会社入社 平成7年9月 同社取締役 平成8年7月 合併により同社常務取締役 平成14年9月 同社専務取締役 平成16年9月 同社取締役副社長 平成18年7月 合併により同社代表取締役副社長 平成20年3月 同社代表取締役社長（現任） 平成20年9月 当社取締役 平成23年8月 当社代表取締役社長（現任）	一株
2	鎌田 敏朗 (昭和28年12月5日)	昭和58年9月 株式会社龍入社 平成14年7月 同社取締役 平成19年7月 当社入社 平成19年8月 当社専務代表取締役 平成20年9月 当社取締役 平成21年3月 同社取締役（現任） 平成22年1月 同社常務取締役専門店事業部長 平成23年3月 同社取締役肥料用土企面部長 平成23年8月 当社専務取締役（現任）	一株
3	岩男 博之 (昭和31年2月25日)	昭和60年4月 株式会社三洋商事入社 平成13年3月 当社入社 平成18年9月 当社執行役員業務部長 平成20年9月 当社取締役業務部長（現任）	一株
4	串間 幸男 (昭和28年9月14日)	平成10年9月 株式会社ニチリウ入社 平成14年7月 株式会社ニチリウ執行役員・南九州肥料統括部長 平成20年3月 同社上席執行役員 平成21年3月 同社取締役肥糧統括部長 平成22年1月 同社常務取締役肥糧事業部長 平成24年7月 同社常務取締役肥料事業本部長 平成24年8月 当社取締役（現任） 平成26年1月 株式会社ニチリウ永瀬常務取締役飼肥糧事業本部長（現任）	一株

5	砥綿 和 広 (昭和 38 年 2 月 6 日)	昭和 56 年 4 月 平成 16 年 9 月 平成 20 年 3 月 平成 21 年 3 月 平成 22 年 1 月 平成 24 年 7 月 平成 24 年 8 月 平成 26 年 1 月	株式会社日東花材入社 株式会社ニチリウ取締役 同社上席執行役員 同社取締役園芸事業部長 同社常務取締役量販事業部長 同社常務取締役園芸事業本部長 当社取締役 (現任) 株式会社ニチリウ永瀬常務取締役園芸事業本部長 (現任)	一株
6	海老井 悦 子 (昭和 22 年 2 月 7 日)	昭和 50 年 4 月 平成 6 年 4 月 平成 9 年 4 月 平成 11 年 4 月 平成 14 年 4 月 平成 16 年 4 月 平成 17 年 4 月 平成 18 年 4 月 平成 18 年 8 月 平成 24 年 8 月	福岡県採用 福岡県立西福岡高等学校教頭 福岡県立福岡中央高等学校教頭 福岡県立城南高等学校校長 教育庁理事 生活労働部理事 (兼) 次長 福岡県立福岡中央高等学校校長 福岡県副知事 (現任) 当社取締役 当社取締役 (現任)	一株
7	松 崎 茂 (昭和 37 年 2 月 26 日)	昭和 59 年 4 月 平成 11 年 4 月 平成 11 年 6 月 平成 15 年 6 月 平成 15 年 8 月 平成 16 年 7 月 平成 17 年 8 月 平成 18 年 7 月 平成 20 年 4 月 平成 21 年 10 月 平成 23 年 4 月 平成 24 年 8 月	自治省採用 自治省財政局財政課理事官 愛媛県松山市助役 総務省大臣官房付 総務省自治行政局地域振興過疎対策室長 総務省行政管理局管理官 東京都総務局特命担当部長 東京都総務局行政改革推進部長 総務省政治資金適正化委員会事務局参事官 総務省自治行政局選挙部政治資金課長 北九州市副市長 (現任) 当社取締役 (現任)	一株

- (注) 1. 株式会社龍と日東花材株式会社は平成 8 年 7 月に合併により株式会社ニチリウとなりました。また、株式会社ニチリウと永瀬株式会社は平成 18 年 7 月に合併により株式会社ニチリウ永瀬となりました。
2. 武谷 俊一氏は当社の親会社である株式会社ニチリウ永瀬の代表取締役であり、当社と同社の間には、肥料に係わる取引があります。
3. その他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
4. 取締役候補者のうち、串間 幸男氏、砥綿 和広氏、海老井 悦子氏および松崎 茂氏は会社法第 2 条第 15 号の社外取締役候補者であります。
5. 取締役候補者 鎌田 敏朗氏は株式会社ニチリウ永瀬の第 62 回定時株主総会終結のときをもって同社取締役を退任予定であります。(平成 26 年 3 月 27 日開催予定)

以 上